

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 達雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	14,940,723	15,792,853	29,888,060
経常利益(千円)	363,959	379,049	655,386
四半期(当期)純利益(千円)	188,182	231,679	339,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,075	229,767	343,165
純資産額(千円)	5,002,307	5,325,201	5,155,397
総資産額(千円)	14,382,003	14,721,690	14,559,655
1株当たり四半期(当期)純利 益(円)	47.07	57.96	84.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.8	36.2	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	604,006	490,640	1,119,015
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,738	164,254	500,922
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	289,375	235,019	464,162
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	887,667	816,596	725,229

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益(円)	11.35	14.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、単一セグメントであるため、事業セグメントを一括して記載しております。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、昨年秋以降の停滞感から抜け出し、年明けから東日本大震災の復興需要による内需の支え、米国景気の復調や円高による輸出の好転などにより、緩やかな回復基調を探る展開となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くスーパーマーケット業界は、家庭内で食事をする「内食」傾向の定着など追い風があったものの、勤労者世帯の可処分所得の減少や年金問題など家計の将来不安により、消費者の低価格志向と日常生活での引き締めが強まり、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもとで当社グループは、産地や商品の見直しによる商品開発の強化、適材適所の人員配置など店舗オペレーションの改善による販売管理費の圧縮、新店の早期安定と既存店のリニューアル推進に努めてまいりました。

新規出店につきましては、平成23年12月に札幌ブロック3店舗目となる「発寒中央駅前店」を開店いたしました。広々とした買い物空間と238台の駐車場を確保し、お客様に喜んでいただいていることに加え、当社の出店に伴い発寒中央駅前地区にマンションやアパートの建設が予定され、同地区の活性化への一翼を担っております。

今後も、地域密着のスーパーマーケットとして、安心で安全な商品を提供し続けることで、お客様からの高い支持と信頼をいただけるよう取り組んでまいります。

当四半期末現在の店舗数は、帯広ブロック11店舗（青果専門店2店舗を含む）、旭川ブロック8店舗、札幌ブロック3店舗、合計22店舗であります。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは73億82百万円（前年同期比1.4%増）、旭川ブロックは55億84百万円（前年同期比4.2%増）、札幌ブロックは28億19百万円（前年同期比22.9%増）となりました。また、既存店売上高につきましては、販売促進企画や競合店対策の強化などにより、前年同期比2.4%増と堅調に推移いたしました。

売上高総利益率につきましては、前年に引き続き、仕入の強化と人材育成、販売計画の見直しなどを行い、販売価格が低下傾向にある中で23.1%を確保いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は157億92百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は「発寒中央駅前店」の開店に伴う一時的費用31百万円の発生があったものの売上総利益の増加により4億8百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益は3億79百万円（前年同期比4.1%増）と増収増益となりました。四半期純利益は前年同四半期に「資産除去債務に関する会計基準等」の適用による、会計基準変更時差異を特別損失に計上いたしました。当四半期においては発生しなかったため、2億31百万円（前年同期比23.1%増）の大幅な増加となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億62百万円増加の147億21百万円となりました。流動資産においては、主に商品及び製品の増加70百万円及び現金及び預金の増加53百万円等に対し、その他の減少80百万円等により前連結会計年度末に比べ74百万円増加の22億89百万円となりました。固定資産においては、投資その他の資産のその他の増加1億52百万円及び敷金及び保証金の増加1億43百万円等に対し、土地の減少1億78百万円及び建物の減少66百万円等により、前連結会計年度末に比べ87百万円増加の124億32百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7百万円減少の93億96百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加2億74百万円等に対し、短期借入金の減少1億20百万円、未払法人税等の減少1億18百万円及びその他の減少66百万円等により、前連結会計年度末に比べ38百万円減少の40億50百万円となりました。固定

負債においては、その他の増加64百万円等に対し、長期借入金の減少44百万円により、前連結会計年度末に比べ30百万円増加の53億46百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加の53億25百万円となりました。これは主に、利益剰余金1億71百万円の増加によるものです。この結果、自己資本比率は36.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末と比べ、71百万円減少の8億16百万円(前年同四半期比8.0%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億90百万円(前年同四半期比18.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億84百万円、減価償却費2億32百万円及び仕入債務の増加額2億74百万円等に対し、法人税等の支払額2億32百万円、たな卸資産の増加額69百万円、未払消費税等の減少額66百万円及び賞与引当金の減少額63百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億64百万円(前年同四半期は得られた資金1百万円)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出1億61百万円、有形固定資産の取得による支出62百万円及び建設協力金の支払による支出1億20百万円等に対し、有形固定資産の売却による収入1億65百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億35百万円(前年同四半期比18.8%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億27百万円、短期借入金の純減少額1億20百万円、リース債務の返済による支出67百万円及び配当金の支払額59百万円に対し、長期借入れによる収入4億40百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	完成年月
当社	発寒中央駅前店	北海道札幌市西区	店舗設備	平成23年12月

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(10) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,003,320	4,003,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	4,003,320	4,003,320	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	4,003,320	-	840,455	-	767,302

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47	245	6.14
小西 典子	北海道帯広市	205	5.13
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	176	4.40
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	170	4.24
若園 清	北海道帯広市	118	2.96
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	115	2.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.51
小西 保男	北海道帯広市	96	2.40
内藤 龍信	北海道帯広市	94	2.35
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	86	2.15
計	-	1,409	35.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,700	39,957	-
単元未満株式	普通株式 1,820	-	-
発行済株式総数	4,003,320	-	-
総株主の議決権	-	39,957	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ダイイチ	帯広市西20条南1 丁目14番地47	5,800	-	5,800	0.14
計	-	5,800	-	5,800	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	855,024	908,492
売掛金	132,783	164,420
商品及び製品	856,707	926,818
原材料及び貯蔵品	3,556	2,818
その他	368,568	288,492
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	2,215,140	2,289,542
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,216,338	4,150,285
土地	6,031,956	5,853,504
その他(純額)	682,600	718,416
有形固定資産合計	10,930,896	10,722,206
無形固定資産		
その他	26,938	26,938
無形固定資産合計	26,938	26,938
投資その他の資産		
敷金及び保証金	605,815	749,526
その他	780,864	933,476
投資その他の資産合計	1,386,680	1,683,003
固定資産合計	12,344,514	12,432,148
資産合計	14,559,655	14,721,690
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,694,790	1,969,472
短期借入金	200,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	822,133	878,816
未払法人税等	244,898	126,228
賞与引当金	168,511	104,605
その他	958,080	891,277
流動負債合計	4,088,413	4,050,398
固定負債		
長期借入金	3,866,748	3,822,655
退職給付引当金	475,840	479,517
役員退職慰労引当金	154,182	160,523
資産除去債務	15,181	15,279
その他	803,892	868,115
固定負債合計	5,315,844	5,346,090
負債合計	9,404,258	9,396,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金	767,302	767,302
利益剰余金	3,548,290	3,720,007
自己株式	2,748	2,748
株主資本合計	5,153,299	5,325,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,097	185
その他の包括利益累計額合計	2,097	185
純資産合計	5,155,397	5,325,201
負債純資産合計	14,559,655	14,721,690

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	14,940,723	15,792,853
売上原価	11,477,636	12,137,699
売上総利益	3,463,086	3,655,153
営業収入	244,450	249,632
営業総利益	3,707,537	3,904,786
販売費及び一般管理費	3,311,990	3,496,022
営業利益	395,546	408,764
営業外収益		
受取利息	4,735	5,315
受取配当金	2,577	2,394
その他	4,837	3,457
営業外収益合計	12,150	11,166
営業外費用		
支払利息	43,141	40,311
その他	596	570
営業外費用合計	43,738	40,881
経常利益	363,959	379,049
特別利益		
固定資産売却益	-	5,530
保険解約返戻金	13,119	-
特別利益合計	13,119	5,530
特別損失		
固定資産除却損	761	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,341	-
特別損失合計	61,103	-
税金等調整前四半期純利益	315,974	384,580
法人税、住民税及び事業税	115,359	114,162
法人税等調整額	12,432	38,737
法人税等合計	127,791	152,900
少数株主損益調整前四半期純利益	188,182	231,679
四半期純利益	188,182	231,679

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188,182	231,679
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,893	1,912
その他の包括利益合計	1,893	1,912
四半期包括利益	190,075	229,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,075	229,767
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	315,974	384,580
減価償却費	237,091	232,416
賞与引当金の増減額(は減少)	67,891	63,906
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,232	3,676
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,169	6,341
受取利息及び受取配当金	7,312	7,709
支払利息	43,141	40,311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,341	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	5,530
売上債権の増減額(は増加)	5,722	31,636
たな卸資産の増減額(は増加)	20,168	69,373
その他の資産の増減額(は増加)	19,726	49,686
仕入債務の増減額(は減少)	57,595	274,681
未払消費税等の増減額(は減少)	52,301	66,042
その他の負債の増減額(は減少)	2,859	13,105
小計	706,001	760,599
利息及び配当金の受取額	2,621	2,558
利息の支払額	42,662	39,963
法人税等の支払額	61,954	232,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,006	490,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	22,204	16,101
定期預金の払戻による収入	-	54,000
有形固定資産の取得による支出	3,746	62,929
有形固定資産の売却による収入	-	165,682
投資有価証券の取得による支出	99	50,000
建設協力金の支払による支出	-	120,440
建設協力金の回収による収入	16,164	21,194
敷金及び保証金の差入による支出	4,458	161,385
敷金及び保証金の回収による収入	15,892	5,724
貸付金の回収による収入	190	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,738	164,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	440,000
長期借入金の返済による支出	419,290	427,410
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	120,000
リース債務の返済による支出	59,861	67,665
自己株式の取得による支出	46	-
配当金の支払額	60,177	59,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,375	235,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316,369	91,366
現金及び現金同等物の期首残高	571,298	725,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	887,667	816,596

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
（自平成23年10月1日  
至平成24年3月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.38%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.71%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,310千円減少し、法人税等調整額は9,318千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 1,254,045千円	従業員給料及び賞与 1,327,487千円
賞与引当金繰入額 99,126	賞与引当金繰入額 104,605
退職給付費用 22,361	退職給付費用 22,746
役員退職慰労引当金繰入額 7,361	役員退職慰労引当金繰入額 6,341

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 988,762千円	現金及び預金勘定 908,492千円
預入期間が3か月を超える定期預金 101,094	預入期間が3か月を超える定期預金 91,896
現金及び現金同等物 887,667	現金及び現金同等物 816,596

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,963	15	平成22年9月30日	平成22年12月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月26日 定時株主総会	普通株式	59,962	15	平成23年9月30日	平成23年12月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円7銭	57円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	188,182	231,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	188,182	231,679
普通株式の期中平均株式数(株)	3,997,552	3,997,491

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

株式会社ダイイチ  
取締役会 御中

### 監査法人シドー

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。